

別紙様式第1号

平成 年度学校給食用牛乳供給事業補助金交付申請書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、学校給食用牛乳供給事業実施要綱第5の1の規定に基づき、補助金 円を交付されたく、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容
別紙1「学校給食用牛乳供給事業実施計画」のとおり
- 3 平成 年度学校給食用牛乳供給計画日数
別紙2「平成 年度学校給食用牛乳供給計画日数のとりまとめ表」（別紙2の別紙①及び別紙②を含む）のとおり
- 4 事業効果の評価計画
別紙3「平成 年度学校給食用牛乳供給事業効果の評価計画書」のとおり
- 5 事業に要する経費及び負担区分

区 分	事業費 円	負担区分		備考
		機構補助金 円	その他 円	
1 供給円滑化推進事業				
2 学校給食用牛乳安定需要確保対策事業				
3 飲用等拡大推進事業 (1) 発酵乳等による生乳需要拡大 (2) 保育所等における飲用拡大				
4 高付加価値牛乳地域利用推進事業				
計				

(注) 事業を委託する場合は、備考欄に委託先名、委託費を記載すること。

6 事業開始及び完了予定年月日

7 添付書類

(1) 定款

(2) 最近時点の事業（業務）報告書及び当該年度の事業（業務）計画書

(3) 対策要綱第7の実施方針

(4) 都道府県知事の協議回答文書

別紙様式第1号の別紙1

学校給食用牛乳供給事業実施計画

1 供給円滑化推進事業

(1) 学校給食用牛乳推進協議会の開催

時期	開催場所	内容	回数	構成員 (参加人数)	事業費	備考
					円	
合 計						

(注) 備考欄には、積算基礎を記載すること

(2) 学校給食用牛乳供給事業実施計画策定等に係る会議の開催

時期	開催場所	内容	回数	構成員 (参加人数)	事業費	備考
					円	
合 計						

(注) 備考欄には、積算基礎を記載すること

(3) 実態調査等

調査内容等	事業費	備考
	円	
合 計		

(注) 備考欄には、積算基礎を記載すること

(4) 保育所等飲用拡大推進会議の開催

時期	開催場所	内容	回数	構成員 (参加人数)	事業費	備考
					円	
合 計						

(注) 備考欄には、積算基礎を記載すること。

1の計

区 分	事業費	負担区分	
		機構補助金	その他 ()
(1) 学校給食用牛乳推進協議会の開催	円	円	円
(2) 計画策定等に係る会議の開催			
(3) 実態調査等			
(4) 保育所等飲用拡大推進会議の開催			
合 計			

2 学校給食用牛乳安定需要確保対策事業

供給者 業者名	区域	区域別 入札決定供給 価格	都道府 県内平均 価格	一定額	基準価 格	事業の対象と なる格差	当該年度 供給見込 数量	補助 金額
		円/本	円/本	円/本	円/本	円/本	本	円
合 計								

- (注) 1 「区域」は、対策要領第2の1の区域をいう。(同一区域内にて、供給条件により複数の供給価格を定めている場合は価格毎に記入すること。)
- 2 上記表は事業の対象となる格差が生じる区域について記入する。
- 3 上記表の算出根拠となる県下の全区域についての供給価格及び供給実績見込量、平成20年度から平成22年度までの区域毎の供給価格並びに各年度の標準偏差値を記入した表を添付すること。
- 4 区域毎の奨励金は、小数点以下の端数を切り捨てること。

3 飲用等拡大推進事業

(1) 発酵乳等による生乳需要拡大

市町村名	学校名 (学校数)	供給対象 人員	供給回数	供給個数		総供給個数	事業費	備考 (供給業者名)
				発酵乳	チーズ			
				A 個	B 個	A+B 個	円	
計								

- (注) 1 学校毎、給食センター毎又は区市町村毎に記入すること。
 2 学校毎、給食センター毎又は区市町村毎の奨励金は、小数点以下の端数を切捨てること。
 3 「供給対象人員」欄の人員は、計画時には当該学校における当該年度当初の供給対象人員を記入し、実績時には第2学期の供給対象人員を記入すること。複数回実施の場合は、都度の人員を記載すること。
 4 調理用は含めないこと。
 5 給食センター毎に記入する場合は、市町村名を給食センター名に置き換えること。

(2) 保育所等における飲用拡大

施設名	平成24年度				平成25年度					1人1日当たり			事業費	供給業者名	備考	
	供給量 (施設全体)	施設人員	保育日数	1人1日当たり牛乳 摂取量	供給量 (施設全体)	施設人員	保育日数	供給日数	1人1日当たり牛乳 摂取量	全国平均	対前年差分	対全国平均差分				奨励金の対象となる 差分
				cc					cc	cc	cc	cc	cc			

- (注) 1 施設毎に記入すること。
 2 全国平均は、理事長が別に定める数量を記入すること。
 3 施設毎の奨励金は、小数点以下の端数を切捨てること。
 4 施設人員は、計画時には当該施設における当該年度当初の施設人員を記入し、実績時には9月時点の施設人員を記入すること。
 5 調理用を含めること。

3 の計

区 分	事業費	負担区分	
		機構補助金	その他 ()
(1) 発酵乳等による生乳需要拡大	円	円	円
(2) 保育所等における飲用拡大			
合 計			

4 高付加価値牛乳地域利用推進事業

供給業者名	区市町村名	学校名 (学校数)	供給対象 人員	供給 価格	供給本数 (200cc 換算)				事業費	備考	
					200 ccによ る供給本数	250 ccによ る供給本数	300 ccによ る供給本数	調理用			
					本	本	本	本	本	円	
計											

- (注) 1 学校毎、給食センター毎又は区市町村毎に記入すること。
 2 供給価格には、随意契約による供給価格 (200cc あたり) を記入すること。
 3 「供給対象人員」欄の人員は、計画時には当該学校における当該年度当初の供給対象人員を記入し、実績時には第2学期の供給対象人員を記入すること。
 4 給食センター毎に記入する場合は、市町村名を給食センター名に置き換えること。

別紙様式第1号の別紙2

平成 年度学校給食用牛乳供給計画（実績）日数のとりまとめ表

(事業実施主体→機構)

事業者名	学校区分	供給 学校数	供給 対象人員	年間供給計画（実績）本数					本年度平均 供給計画 （実績）日数	
				全乳形態				全乳形態 以外の 供給本数		
				200cc によ る供給本数	250cc によ る供給本数	300cc によ る供給本数	() cc によ る供給本数			
〇〇乳業	小学校	校	人	本	本	本	本	本	C=B/A	
	中学校									
	夜間高校									
	特別支援学校									
	小計									
〇〇乳業	~~~~~									
	~~~~~									
	小計									
	合計（業者）									
合計（業者）	小学校									
	中学校									
	夜間高校									
	特別支援学校									
	合計		A	B						

14年度 供給日数(D)	日	*1	本年度 供給日数(C)	日	14年度供給日数との 比較(E) C/D*100	%
-----------------	---	----	----------------	---	-----------------------------	---

#### 記入注意

1. 小計欄における学校数については、分校は1校とみなす
2. 小中一貫校については、学校は小学校とする。児童・生徒は小学生又は中学生のそれぞれに分類すること
3. 給食センターは学校数に含めない
4. 「供給対象人員」欄の人員は、計画時には当該学校における当該年度当初の供給対象人員を記入し、実績時には第2学期の供給対象人員を記入すること
5. 「学校区分」欄の「中学校」には、中等教育学校の前期課程を含み、「夜間高校」には、中等教育学校の後期課程の夜間定時制課程を含む
6. 供給本数は、200cc換算しないこと
7. 調理用は、含めないこと
8. 「本年度平均供給計画（実績）日数」欄は、総供給計画（実績）本数（調理用は除く。）を総供給対象人員で除して得た数字を記入すること。なお小数点以下の端数については、少数第2位を切り上げ第1位まで記入すること
9. 全乳形態以外とは、「国産100%」の乳原料を主原料とした成分調整牛乳、加工乳、乳飲料又は発酵乳
10. *1には、実態に即し、＝、>、<の記号を記入すること
11. 高付加価値牛乳地域利用推進事業の対象となる学校分は除くこと
12. 平成14年度供給日数との比較（E）は、小数点第2位を四捨五入し第1位まで記入すること。

別紙様式第1号の別紙2の別紙①

平成 年度学校給食用牛乳供給計画（実績）表のとりまとめ表（全乳形態）

（事業実施主体→機構）

事業者名	学校区分	供給学校数	供給 対象人員	年間供給計画（実績）本数（200cc 換算） ※すべての供給学校について記入すること				
				（調理用）	200cc による 供給本数	250cc による 供給本数	300cc による 供給本数	（ ）cc によ る供給本数
〇〇乳業	小学校	校	人	( )	本	本	本	本
	中学校			( )				
	夜間高校			( )				
	特別支援学校			( )				
	小計			( )				
〇〇乳業				( )				
	~~~~~	~~~~~	~~~~~	( )				
	~~~~~	~~~~~	~~~~~	( )				
	小計			( )				
合計 （業者）	小学校			( )				
	中学校			( )				
	夜間高校			( )				
	特別支援学校			( )				
	合計			( )				

#### 記入注意

1. 小計欄における学校数については、分校は1校とみなす
2. 小中一貫校については、学校は小学校とする。児童・生徒は小学生又は中学生のそれぞれに分類すること
3. 給食センターは学校数に含めない
4. 「供給対象人員」欄の人員は計画時には当該学校における当該年度当初の供給対象人員を記入し、実績時には第2学期の供給対象人員を記入すること
5. 「学校区分」欄の「中学校」には、中等教育学校の前期課程を含み、「夜間高校」には、中等教育学校の後期課程の夜間定時制課程を含む
6. 容量別供給本数については、飲用分のみを記載し、調理用については、200cc換算して「年間供給計画（実績）本数」欄の本数として計算するとともに、内数で（ ）に記入すること。
7. 大型容器（250cc又は300cc）等による飲用については、200ccに換算した本数を記入すること
8. 高付加価値牛乳地域利用推進事業の対象となる学校分は除くこと。

別紙様式第1号の別紙2の別紙②

平成 年度学校給食用牛乳供給計画（実績）表のとりまとめ表（全乳形態以外）

（事業実施主体→機構）

事業者名	学校区分	供給学校数	供給対象人員	年間供給計画（実績）本数			
				※すべての供給学校について記入すること			
				( ) による供給本数	( ) による供給本数	( ) による供給本数	( ) による供給本数
〇〇乳業	小学校	校	人	本	本	本	本
	中学校						
	夜間高校						
	特別支援学校						
	小計						
〇〇乳業							
	~~~~~						
	~~~~~						
	小計						
合計（業者）	小学校						
	中学校						
	夜間高校						
	特別支援学校						
	合計						

#### 記入注意

1. 小計欄における学校数については、分校は1校とみなす
2. 小中一貫校については、学校は小学校とする。児童・生徒は小学生又は中学生のそれぞれに分類すること
3. 給食センターは学校数に含めない
4. 「供給対象人員」欄の人員は計画時には当該学校における当該年度当初の供給対象人員を記入し、実績時には第2学期の供給対象人員を記入すること
5. 「学校区分」欄の「中学校」には、中等教育学校の前期課程を含み、「夜間高校」には、中等教育学校の後期課程の夜間定時制課程を含む
6. 全乳形態以外とは、「国産100%」の乳原料を主原料とした成分調整牛乳、加工乳、乳飲料又は発酵乳。
7. 成分調整牛乳等の供給形態品目及び本数当たりの容量を（ ）に記入すること
8. 供給本数は、200ccに換算した本数を記入すること
9. 高付加価値牛乳地域利用推進事業の対象となる学校分は除くこと。

平成 年度学校給食用牛乳供給事業効果の評価計画書（事業効果の評価実績書）  
 （平成 年度学校給食用牛乳供給事業実施計画検証シート）

事業区分	期待する効果 （目 標）	効果を得るための 具体的な取組計画	計画の必要性 及び有効性	効果測定のお考え方 （達成度測定手法）	評価
1 供給円滑化推進事業 2 学校給食用牛乳安定需要 確保対策事業 3 飲用等拡大推進事業 （1）発酵乳等による生乳需 要拡大 （2）保育所等における飲用 拡大 4 高付加価値牛乳地域利用 推進事業					
全 体					

- 注1 事業実施計画等提出時は、「期待する効果」、「効果を得るための取組計画」、「計画の必要性及び有効性」、「効果測定のお考え方」を記載して事業評価計画書（事業実施計画検証シート）とする
- 2 「効果測定のお考え方」は、実績報告時の「評価」を念頭において記述すること。目標設定・評価の対象とする事業内容については、達成すべき成果目標に係る具体的数値目標をできるかぎり記述すること
- 3 事業実績報告書提出時は、1の計画書の各欄を実績に置き換えるとともに、「効果測定のお考え方」に基づいて「評価」の欄を記載し、事業評価実績書とする。目標設定・評価の対象とする事業内容については、達成すべき成果目

標に係る具体的数値目標についてその実績を記述し評価を行うこと

4 事業区分ごとに記載するとともに、全体の事業効果についても記載すること

別紙様式第2号

平成 年度学校給食用牛乳供給事業補助金交付変更承認申請書

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿

住 所  
団 体 名  
代表者氏名 印

平成 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金交付決定通知があった学校給食用牛乳供給事業について、下記のとおり変更いたしたいので、学校給食用牛乳供給事業実施要綱第5の2の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 事業の内容  
別紙1「学校給食用牛乳供給事業実施計画」のとおり  
(別紙様式第1号の別紙1に準ずる)
- 3 平成 年度学校給食用牛乳供給計画日数  
別紙2「平成 年度学校給食用牛乳供給計画日数のとりまとめ表」(別紙2の別紙①及び別紙②を含む)のとおり  
(別紙様式第1号の別紙2、別紙2の別紙①及び②に準ずる)
- 4 事業効果の評価計画  
(別紙様式第1号の別紙3に準ずる)
- 5 事業に要する経費及び負担区分  
(別紙様式第1号に準ずる)
- 6 事業開始及び完了予定年月日
- 7 添付書類  
(別紙様式第1号に準ずる)

注1. 記の記載要領は、別紙様式第1号の記の様式に準ずるものとする。

この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」と書き換え、補助金の交付決定によって通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

注2. 3の「平成 年度学校給食用牛乳供給計画日数の取りまとめ表」は、補助金交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。

注3. 「都道府県知事の協議回答文書」以外の、7の添付書類については、補助金交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。

別紙様式第3号

平成 年度学校給食用牛乳供給事業補助金概算払請求書

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿

住 所  
団 体 名  
代表者氏名 印

平成 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金交付決定のあった学校給食用牛乳供給事業について、下記により金 円を概算払により交付されたく、学校給食用牛乳供給事業実施要綱第5の3の規定に基づき、請求します。

記

1 概算払請求額

区分	交付決定		事業の遂行状況 (平成 年 月 日見込み)			既概算払 受領額 ④	今回概算 払請求額 ③-④	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金 ③	出来高 ②/①			
	円	円	円	円	%			
計								

(注) それぞれの事業項目ごとに記載することとし、請求時点での事業遂行状況を別紙様式第1号の別紙1に準じて作成し、添付すること。

2 振込先

別紙様式第4号

平成 年度学校給食用牛乳供給事業実績報告書

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿

住 所  
団 体 名  
代表者氏名 印

平成 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金交付決定通知のあった学校給食用牛乳供給事業について、下記のとおり実施したので、学校給食用牛乳供給事業実施要綱第5の4の(1)の規定に基づき、関係書類を添えてその実績を報告します。  
なお、併せて精算額 円の交付を請求します。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容  
別紙1「学校給食用牛乳供給事業実績書」のとおり  
(別紙様式第1号の別紙1に準ずる)
- 3 平成 年度学校給食用牛乳供給実績日数  
別紙2「平成 年度学校給食用牛乳供給計画日数のとりまとめ表」(別紙2の別紙①及び別紙②を含む)のとおり  
(別紙様式第1号の別紙2、別紙2の別紙①及び②に準ずる)
- 4 事業効果の評価実績  
別紙3「平成 年度学校給食用牛乳供給事業効果の評価実績書」のとおり (別紙様式第1号の別紙3に準ずる)
- 5 事業開始及び事業完了年月日
- 6 事業に係る精算

区 分	交付決定		事業実績		既概算払 受領額	今回精算 払請求額
	事業費	機構 補助金	事業費	機構 補助金		
	円	円	円	円	円	円
計						

(注) それぞれの事業項目ごとに記載すること。

- 7 振込先
- 8 添付書類
  - (1) 別紙5「平成 年度学校給食用牛乳供給実績表(学期別)」
  - (2) 別紙6「平成 年度学校給食用牛乳供給事業包装形態別供給量明細表」

別紙様式第4号の別紙5「平成 年度学校給食用牛乳供給実績表（学期別）」

学期	学校区分	供給学校数	供給対象人員	年間供給計画（実績）本数（200cc換算）						全乳形態以外の供給本数
				全乳形態					調理用	
				200ccによる供給本数	250ccによる供給本数	300ccによる供給本数	( ) ccによる供給本数			
本	本	本	本	本	本	本				
一学期	小学校	校								
	中学校									
	夜間高校									
	特別支援学校									
	小計									
二学期	小学校									
	中学校									
	夜間高校									
	特別支援学校									
	小計									
三学期	小学校									
	中学校									
	夜間高校									
	特別支援学校									
	小計									
合計	小学校									
	中学校									
	夜間高校									
	特別支援学校									
	合計									

#### 記入注意

1. 小計欄における学校数については、分校は1校とみなす。
2. 小中一貫校については、学校は小学校とする。児童・生徒は小学生又は中学生のそれぞれに分類すること。
3. 給食センターは学校数に含めない。
4. 「供給対象人員」欄の人員は、2学期の供給対象人員を記入すること。
5. 「学校区分」欄の「中学校」には、中等教育学校の前期過程を含み、「夜間高校」には、中等教育学校の後期過程の夜間定時制過程を含む。
6. 供給本数は、200ccに換算した本数を記入すること。
7. 「全乳形態以外」とは、国産100%の乳原料を主原料とした成分調整牛乳、加工乳、乳飲料又は発酵乳。
8. 高付加価値牛乳地域利用推進事業の対象となる学校分は除くこと。

別紙様式第4号の別紙6

平成 年度学校給食用牛乳供給事業包装形態別供給量明細表

(本)

	びん装	紙容器	その他 ( )	合計
飲用				
調理用				
合計	( )	( )	( )	( )

記入注意

1. 供給本数は、200ccに換算した本数を記入すること。
2. 全乳形態以外での供給がある場合は、内数で ( ) に記入すること。
3. その他欄には ( ) で供給形態を記入すること。

別紙様式第5号

平成 年度学校給食用牛乳供給事業に係る仕入に係る消費税等相当額報告書

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿

住 所  
団 体 名  
代表者氏名 印

平成 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金交付決定のあった学校給食用牛乳供給事業補助金について、学校給食用牛乳供給事業実施要綱第5の4の(3)の規定に基づき、下記のとおり報告します。

(なお、併せて補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額 円を返還します。(返還がある場合、記載すること) )

記

- |                                                                                       |   |   |
|---------------------------------------------------------------------------------------|---|---|
| 1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第15条の補助金の額の確定額<br>(平成 年 月 日付け 農畜機第 号による額の確定通知額) | 金 | 円 |
| 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額                                                           | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額                                                   | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額(3-2)                                                                       | 金 | 円 |

注:記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・ 消費税確定申告書の写し(税務署の收受印等のあるもの)
- ・ 付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・ 3の金額の積算の内訳(人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること)
- ・ 事業実施主体が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

[ ]

注：消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

[ ]

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・ 免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・ 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・ 事業実施主体が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別紙様式第6号

平成 年度学校給食用牛乳供給事業に係る仕入に係る補助金等支出明細書

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿

住 所  
団 体 名  
代表者氏名 印

平成 年度学校給食用牛乳供給事業に係る補助金等支出明細書を作成しましたので、学校給食用牛乳供給事業実施要綱第8の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

平成 年度補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称		
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的		
(2) 具体的な内容		
3. 交付先の法人の名称		
4. 交付実績額	千円(A)	
5. 補助金等における管理費		
(1) 人件費	千円	
(2) 一般管理費	千円	
(3) その他の管理費		
内 容	金 額	
	千円	
	千円	
合 計	千円	
合 計	千円	
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助等されているものに関する支出		
支出内容	支出先	金 額
		千円
合 計		千円(B)
(2) (1) 以外の支出		
支出内容	支出先	金 額
		千円
合 計		千円
7. その他		
内 容	金 額	
	千円	
	千円	
	千円	
合 計	千円	
8. 再補助等の割合	%(B/A)	

(注)

- 1 「5. 補助金等における管理費」について、「(1) 人件費」には、当該補助等

の事業に携わる当該法人の職員等の人件費を、「(2) 一般管理費」には、当該補助金等の事業について見込まれる一般管理費（賃借料、光熱水料費、租税公課等）を記入する。なお、前二者に該当しない当該補助金等に係る管理費がある場合には、「(3) その他の管理費」に、内容を明らかにした上で、その金額を記入する。

- 2 「6. 外部への支出」については、当該補助金等の目的たる事業に関し外部に支出されるものについて、「(1) 外部に再補助等されているものに関する支出」及び「(2) (1) 以外の支出」に分類し、支出内容、支出先を明らかにした上で、その金額を記入する。

「外部に再補助等されているものに関する支出」とは、①当該法人から第三者に交付されている補助金、助成金、利子補給金等、②補助金等の交付目的たる事業の主たる部分について、第三者が業務を担うもの、とする。

なお、「補助金等の交付目的たる事業の主たる部分について、第三者が業務を担うもの」に該当しないため、「(2) (1) 以外の支出」に該当すると考えられる例は以下のとおりである。ただし、これらについても、当該業務の発注や手配等を第三者に代行させ、当該法人から直接支出していない場合、あるいは当該補助金等の交付目的との関係によっては、「(2) (1) 以外の支出」に該当しない場合もある。

<「(2) (1) 以外の支出」の具体例>

旅費、郵送費及び通信費、調査委員会委員への謝金、調査研究事業における報告書印刷費、会場借料、文献収集費、翻訳料／通訳料

- 3 「6. 外部への支出」における「支出先」は、会社等の具体的名称を記入するのではなく、食品製造会社、建設会社、農協、都道府県等、当該会社等の所属業界が分かるよう記入する。
- 4 「7. その他」については、「5. 補助金等における管理費」、「6. 外部への支出」に該当しないその他の経費について、内容を明らかにした上で、その金額を記入する。
- 5 「8. 再補助等の割合」については、「4. 交付実績額」に対する「6. (1) 外部に再補助等されているものに関する支出」の割合により計算する。

別紙様式第7号

平成 年度学校給食用牛乳供給事業に係る補助金交付決定前着手届

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿

住 所  
団 体 名  
代表者氏名 印

平成 年度学校給食用牛乳供給事業について、下記1の理由等により、下記2及び3の条件を了承の上、補助金交付決定前に着手したいので、学校給食用牛乳供給事業実施要綱第9の規定に基づき、届出します。

記

1 補助金交付決定前着手理由等

- (1) 理由
- (2) 間接事業実施主体名（必要に応じて記載すること）
- (3) 事業費
- (4) 着手予定年月日
- (5) 完了予定年月日

注：間接事業実施主体が交付決定前に着手する場合であって、当該間接事業実施主体からの届け出を省略したい場合は、間接事業実施主体名、事業名、事業費、着手予定年月日、完了予定年月日及び事前に着手する理由を併せて記載すること。

2 補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体等が負担するものとする。

3 補助金交付決定が受けられなかった場合又は補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請額若しくは交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。